

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 独占禁止法関係】

○「携帯電話料金の低廉化に向けた二大臣会合」、第2回会議を開催(6月29日)

携帯電話料金の低廉化やモバイル市場の健全な発展について、総務大臣と内閣府特命担当大臣で検討する会議体「携帯電話料金の低廉化に向けた二大臣会合」は第2回会議を開催しました。会議では、……

(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

【2. 景品表示法関係】

○産経新聞社、大阪府による措置命令以後も不適切な景品提供を行っていたことを公表(7月9日)

産経新聞社は、新聞購読契約の見返りに過大な景品を提供したとして、大阪府から平成31年3月に景表法違反で措置命令を受けたところ、その後も同法に基づき告示された制限額を超える違法な景品提供を続けていたことを公表しました。本件は、……

【3. 公取委事務総長定例会見】

[6月30日]

・「データ市場に係る競争政策に関する検討会」報告書について

〔7月7日〕

・令和2年度における企業結合に関する届出の状況及び主要な企業結合事例について

2 人事異動ニュース

○【経済産業省】（7月2日付）

（会員のみご覧頂けます）

○【公正取引委員会】（7月8日付）

（会員のみご覧頂けます）

3 違反事件ファイル（令和3年7月前半）

○【消費者庁：景品表示法】

株式会社ユニクエストに対する課徴金納付命令（7月2日）

⇒インターネット上で葬儀サービスを提供するに当たり、自社ウェブサイトで「追加料金一切不要」などと表示していたが、実際には……

4 法令トピックス

○「食肉の表示に関する公正競争規約」の一部変更を認定

（令和3年公正取引委員会・消費者庁告示第4号〔7月7日付官報本紙第529号〕）

5 海外競争法ヘッドライン

○【米国】

バイデン大統領、「アメリカ経済の競争促進に関する大統領令」（行政命令）に署名。同大統領令では、労働者や企業、消費者の利益の促進のため、労働、農業、運輸、情報通信、ヘルスケアなど幅広い分野における独占的な慣行を取締まるとし、政府機関に対して…

○【米国】

ニューヨーク州など36州とコロンビア特別区の各司法長官、グーグルが同社のOS「アンドロイド」搭載端末向けアプリ市場における支配的な地位を濫用し、同社のアプリストア「グーグルプレイストア」を介してデジタルコンテンツの配信や販売を行うアプリ開発企業に対し、……

○【EU】

欧州委員会、ドイツの自動車メーカー大手のダイムラー、BMW及びフォルクスワーゲン（VW）グループ3社（VW、アウディ及びポルシェ）の計5社が、ディーゼル車の排気ガス浄化システムの技術開発において構成部品の仕様の共通化を合意したり、……

○【EU】

欧州委員会、現行の垂直的制限に関する一括適用免除規則と垂直的制限ガイドラインが2022年5月に失効することに伴い、同年6月に発効する新しい同規則・ガイドラインの原案を公表しパブコメ開始。同原案では、……

○【中国】

国家市場監督管理総局（SAMR）、IT大手のアリババグループ（阿里巴巴集団）やテンセント（騰訊控股）、配車アプリ大手のディディ（滴滴出行）のほか、日本の三菱重工などが行った計22件の企業結合案件について、……

○【中国】

国家市場監督管理総局（SAMR）、IT大手のテンセント（騰訊控股）傘下でゲーム動画配信会社の虎牙（Huya）による同業の闘魚（Douyu）の統合計画について、両社の統合により同国のゲームストーリーミング市場における……

=====

6 公正取引協会からのお知らせ

=====

○【NEW】「独占禁止法に関する相談事例解説講演会」(Webセミナー)お申込み受付中！

公取委より公表された、令和2年度の「独占禁止法に関する相談事例集」の内容について、同事例集の取りまとめ責任者である公取委相談指導室長が解説！当局の独禁法適用における考え方を理解するために最適の講座です。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021soudan.pdf>

※上記講演会は、録画された講義の様様をオンデマンド方式でご視聴いただくものです（会場での受講やライブ配信はありません）。

<配信期間：8月31日（火）12時～9月14日（火）12時>

○令和3年度前期「景品表示法実務講座（Webライブセミナー）」お申込み受付中！
（8月4日（水）13：30から開催）

景品表示法を所管する消費者庁の幹部職員が、景表法の概要と最近の主な違反事件について、また、景表法の実務に精通し消費者庁での勤務経験も有する弁護士が、事例を基に景品規制を巡る実務について、それぞれ解説します。

お持ちのパソコンやスマートフォンで全国どこからでも受講でき、さらに講座終了後も2週間、オンデマンド配信で視聴可能です。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021keihinharu.pdf>

*上記講座のほか、当協会では独禁法、下請法、景表法及び海外競争法に関する各種のオンライン講座を今後も開催いたします。詳細は以下の当協会ウェブサイト（講座のご案内）からご覧いただけますので、ぜひご検討ください。

<http://www.koutori-kyokai.or.jp/description/lecture.html>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会（編集担当：笹田 大樹）

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階